

## 2013年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける 子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日由美

### はじめに

南九州大学人間発達学部附属子育て支援センター活動の一つである「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2013年1月～12月の活動を以下に報告する。

### 1. 2013年新規の相談

#### (1) 予約申し込み

相談を担当するのは、人間発達学部所属の教員1名（臨床心理士）である。

表1に電話受付と新規来談の月別件数を示す。電話受付は12件であり、昨年と同数であった。また新規の来談件数は6件であった。電話受付のうち、4件はスクールカウンセラーや病院、児童相談所等を紹介したが、このうち内容としては当支

表1 電話受付と新規来談の月別件数

月	電話受付内容			新規来談
	受理面接予約	他機関紹介	電話のみ	
1	0	0	1	1
2	0	0	0	0
3	2	0	0	2
4	1	0	0	1
5	0	2	0	0
6	1	1	1	1
7	0	0	0	0
8	0	0	0	0
9	0	0	0	0
10	0	0	0	0
11	1	1	0	1
12	0	0	0	0
計	6	4	2	6
		12		

注1：他機関紹介にはスクールカウンセラーを含む

注2：新規来談数には、昨年電話受けを行い、今年来談したケースを含む

援室で受理可能なケースと考えられるケースでも、予約が埋まっていたため他を紹介したものが3件であった。

また当支援室を知ったきっかけとしては、当支援室を以前から知っている学校教員や医師からの紹介や、以前チラシや市の広報を見たというものであった。なお予約が埋まっていることが多く、今年は広報を一切行わなかった。

#### (2) 子どもの年齢・性別

表2に新規来談者の子どもの年齢と性別を示す。男女比は4：3であった。また0歳から15歳までの子どもについて、年齢にあまり偏りがなく新規の相談があった。

表2 新規来談者の子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	1	0	1
4～6歳	0	0	0
7～9歳	1	0	1
10～12歳	0	1	1
13～15歳	0	1	1
16～18歳	1	1	2
19歳以上	1	0	1
計	4	3	7

注1：きょうだいに関わる相談の場合、重複有

注2：保護者や教員のための相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

#### (3) 相談内容

表3に新規来談者の相談内容を示す。不登校や登園・登校渋りに関するものが多かった。また子どもの心身症的反応や問題行動等の相談があった。

表3 新規来談者の相談内容

	男	女	計
不登校、登校や登園渋り	2	2	4
心身症的反応	1	0	1
人見知り、対人恐怖、子どもの性格	1	0	1
問題行動	0	1	1

#### (4) 新規来談者の居住地

表4に新規来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市内であったが、三股町や鹿児島県からの相談もあった。

表4 新規来談者の居住地

都城市	三股町	鹿児島県	その他の県
4	1	1	0

注：教員の場合、勤務地

## 2. 2013年の相談

新規と昨年からの継続ケースを合わせた全体の相談件数・内容等について、以下にまとめる。

### (1) 相談時間

相談業務は2013年1月～3月は毎週火曜日の午前10時～12時の2時間、4月～12月は毎週月曜日の13時～17時に予約制で行った。1月～3月が2時間のみであったのは、相談を担当する教員が産後1年以内であったため、時間を短縮して行ったためである。なお1月～3月の間も、昨年からの継続中の子ども自身が来所するケースについては、放課後の時間（16時以降）で行った。

### (2) 面接回数

表5に面接日数と面接回数を示す。面接日数は昨年は46日で、今年は39回であり、面接回数は昨年は144回で、今年は97回であり、面接日数・面接回数ともに減少している。この理由として、昨年は相談日を木曜日に設定していたが、今年は1月から3月は10時～12時の2時間で昨年までの4時間の半分の時間であり、また4月～12月は月曜日で祝日が多かったこと、そして相談担当教員が他の業務で相談を行うことができない日があったことが原因として考えられる。

なお2011年4月より、本学部に障害児心理学を専門とする教員1名が配置され、本支援室に相談申し込みのあった学習の遅進の見られた児童1名に対する学習への支援が、平成23年6月から計10回行われた（現在は行われていない）。このケースに関しては、今年学校で行われた関係者によるケース会議に、相談業務担当の教員とこの障害児心理学専門の教員で参加した（3回）。

表5 面接日数と面接回数の月別件数

月	面接日数	面接回数
1	4	8
2	3	6
3	4	9
4	3	9
5	4	10
6	3	7
7	4	9
8	3	8
9	3	9
10	2	7
11	3	8
12	3	7
計	39	97

注：面接回数のうち、3月・8月は1回、5月は2回、小学校や高校にケース検討会議で訪問した回数を含む

### (3) 子どもの年齢・性別

表6に2013年に相談を受けた子どもの年齢と性別

表6 2013年に相談を受けた子どもの年齢と性別

	男	女	計
0～3歳	1	0	1
4～6歳	0	1	1
7～9歳	2	0	2
10～12歳	1	1	2
13～15歳	0	2	2
16～18歳	1	2	3
19歳以上	1	0	1
計	6	6	12

注1：きょうだいに関わる相談の場合、重複有

注2：保護者や教員のみでの相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

別を示す。男女比は差がなかった。また0歳から19歳以上の広い年齢にわたる相談があった。

#### (4) 相談内容

表7に2013年に相談を受けた内容を示す。不登校、登校や登園渋りに関する相談が多かった。また発達に関する問題や、心身症的反応や子ども自身の性格や問題行動、そして親自身の育児不安や人間関係に関する内容など、子どもや子育てに関する様々な相談があった。

表7 2013年に相談を受けた内容

	男	女	計
不登校、登校や登園渋り	2	4	6
発達の偏りや遅れ、発達障がい、その他の障がい(疑いや傾向を含む)	1	1	2
心身症的反応	1	0	1
人見知り、対人恐怖、子どもの性格	2	0	2
問題行動	0	1	1
子どもへの対応、育児不安	0	1	1
保護者自身の人間関係や心理的課題	0	1	1

注：重複有

#### (5) 来談者の居住地

表8に来談者の居住地を示す。ほとんどが都城市内であったが、三股町や鹿児島県からの相談もあった。

表8 2013年に相談を受けた方の居住地

都城市	三股町	鹿児島県	その他の県
8	1	2	0

### 3. まとめ

今年も様々な年齢の子どもの、様々な相談があった。このような相談を受ける機関は、地域にほとんどなく、当支援室は様々な年齢・内容の子どもの相談ができる機関として、地域の中で重要な役割を担っていると思われる。

春日(2013)でも指摘しているように、近年様々な子どもに関する電話相談や面接相談ができる窓

口はあるが、そこでのスタッフの資質は様々で、単なる傾聴だけでなく、より専門的な関わりが必要な場合も少なくない。今年、新規の相談申込みは、教員や医師からの紹介がほとんどであり、当支援室が地域の専門家から信頼される機関として位置付いてきたのではないかと考えられる。

しかし一方で予約が埋まっていたために、他機関等を紹介するケースもあり、これは当支援室が開設した当初から抱える課題である。今後当支援室以外にも、様々な子どもの問題について、専門的な知識や関わりが可能なスタッフがいる相談機関が増えることが望まれる。

#### 引用文献

春日由美(2013)2012年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 3, 119-121.